

## 事業の背景・目的

本県の法令や制度等に基づく陸域の保護地域の割合は14.2%であり、30by30の達成のためには、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域の「自然共生サイト」への登録が必要である。

しかし、企業や団体等、民間の生物多様性保全活動を支援する機関がないことや、継続的な保全体制の構築、活動に参加する人材の確保等が課題となっている。このような状況を踏まえ、県内企業や団体向けのセミナーの開催、企業等の取組の生物多様性応援宣言への登録、人的・経済的支援が必要な団体や企業等のマッチング、希少野生動植物種保護支援員の養成・保全活動の実施、専門家派遣を通じて、多様な主体と協働して生物多様性を保全する体制を構築する。

## 事業の内容

### 令和6年度

事業①  
民間企業等に向けたセミナーの開催事業  
・生物多様性に関するセミナーの開催



事業②  
マッチング、認証の実施事業  
●令和6年度  
1 やまぐち生物多様性ロゴマークの制作  
2 「やまぐち生物多様性企業・団体登録制度」の創設  
3 「やまぐち生物多様性企業・団体認定制度」の創設



事業③ 支援員の育成・保全活動の実施事業  
・研修会及び保全活動の実施



## 得られた成果

事業①生物多様性への興味を持ってもらうことと併せて、実際に参加者の中には、企業・団体・行政の連携の元活動を実施することを検討につながったところもあり、各地域での協働に資するものであった。

事業②企業の生物多様性に資する取組を広く見えるかするため、「やまぐち生物多様性ロゴマーク」を制作することと併せて、企業・団体のニーズや活動を把握するための新制度を創設の上、施行した。

事業③希少野生動植物種保護支援員育成のため、研修会を2カ所で開催した。実施場所は自然共生サイト申請に前向きな場所であり、内1箇所「里山ビオトープ二俣瀬」は令和6年度の後期に自然共生サイトとして認定された。

事業④自然共生サイトに係る申請について問い合わせはあったが、その多くは制度についての問い合わせであり、派遣実績はなかった。今後、これらに対するフォローと併せて制度を周知することで実際の取組に繋げていきたいと考える